



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,465	△3.9	1,452	△4.2	147	△44.1	157	△41.7	87	△49.2
2019年3月期第2四半期	1,524	△9.0	1,515	△8.8	263	△31.0	269	△30.9	173	△30.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2020年3月期第2四半期	33.06		—							
2019年3月期第2四半期	65.07		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期第2四半期	15,099	8,364	55.4	3,144.81	686.0
2019年3月期	14,856	8,339	56.1	3,135.42	647.9

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 8,364百万円 2019年3月期 8,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,660,000株	2019年3月期	2,660,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	82株	2019年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,659,918株	2019年3月期2Q	2,659,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しているものの米中貿易摩擦問題等通商政策の動向が世界経済に与える影響に留意する状況が続いております。

国内の株式市場では21,500円台から始まった4月の日経平均株価は22,000円台の高値を付けたものの、ゴールデンウィークの10連休を前に投資家の様子見ムードが強まりました。5月に入り米国が中国からの輸入品に対する関税率を10%から25%に引き上げたことから、新元号「令和」初の取引からの6日連続安を含め、4月の高値22,362円から6月の安値20,289円まで2,000円を越す大幅な下げとなりました。その後は行き過ぎた警戒感が緩み21,000円台を回復し、6月末開催のG20大阪サミットにおける米中首脳会談での通商協議の再開もあり7月中は21,500円前後での小さな動きが続きました。8月に入ると米国による対中関税第4弾の公表に伴い米中貿易摩擦が再び激化し、米国の長短金利差の逆転を受けてリスク回避姿勢が強まり、20,100円台まで下値の水準を切り下げました。9月に入ると米中が互いに追加関税を発動する中、一時下落しましたが、米中通商協議が10月に再開されることが伝わると、円安進行もあって上昇に転じました。日経平均株価は10日連続高を含め22,255円まで上昇し、当第2四半期を21,755円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行いました。また、タブレット（多機能携帯端末）を使用した客先での受発注による業務の効率化に加え、顧客のニーズに合う提案・サポートができるよう営業活動支援の機能を追加し、タブレット活用の幅を広げました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。債券部門においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売に力を入れるとともに、福井県債や外貨建ての既発債等も販売しました。投資信託においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、ホームページの基準価額一覧ページをリニューアルして利便性の向上を図ったほか、少人数向けセミナーの開催や投資信託分析ツールの導入により顧客へのサービス拡充に努めました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標を上回り、当第2四半期累計期間においても進捗率は58.5%と着実に伸びております。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は14億65百万円（前年同期比3.9%減）、純営業収益は14億52百万円（同4.2%減）、経常利益は1億57百万円（同41.7%減）、四半期純利益は87百万円（同49.2%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は14億19百万円（前年同期比4.2%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億12百万円（同0.6%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、6億19百万円（同1.0%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7億1百万円（同1.8%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は16百万円（同64.8%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は82百万円（同31.3%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は23百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が22百万円（前年同期比18.7%減）、金融費用が12百万円（同38.0%増）となった結果、差し引き金融収支は9百万円（同47.5%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は13億5百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億42百万円増加し、150億99百万円となりました。

現金・預金が5億72百万円増加し、信用取引資産が2億48百万円減少したこと等により流動資産は3億21百万円増加し、116億96百万円となりました。固定資産は78百万円減少し、34億2百万円となりました。

(負債)

預り金が5億70百万円、受入保証金が69百万円、未払法人税等が23百万円それぞれ増加し、信用取引負債が4億38百万円減少したこと等により負債合計は2億17百万円増加し、67億34百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が54百万円増加し、評価・換算差額等が29百万円減少したこと等により純資産は24百万円増加し、83億64百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ5億72百万円増加し、53億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億58百万円の資金増加(前年同期は23億72百万円の資金増加)となりました。これは税引前四半期純利益1億48百万円、減価償却費63百万円を計上したこと等に加え、預り金の増加5億70百万円、信用取引資産の減少2億48百万円、受入保証金の増加69百万円等により資金が増加する一方、信用取引負債の減少4億38百万円、法人税等の支払額41百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41百万円等により42百万円の資金減少(前年同期は25百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額33百万円により33百万円の資金減少(前年同期は66百万円の資金減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,780,696	5,352,795
預託金	3,522,071	3,532,045
顧客分別金信託	3,500,000	3,510,000
その他の預託金	22,071	22,045
約定見返勘定	30,339	24,717
信用取引資産	2,737,913	2,489,013
信用取引貸付金	2,575,735	2,294,267
信用取引借証券担保金	162,178	194,746
募集等払込金	4,042	24,695
短期差入保証金	148,884	152,555
前払費用	26,976	31,184
未収収益	74,675	58,186
その他の流動資産	50,814	32,395
貸倒引当金	△784	△720
流動資産計	11,375,631	11,696,870
固定資産		
有形固定資産	2,559,051	2,537,279
建物(純額)	1,431,389	1,395,191
器具備品(純額)	148,684	128,617
土地	978,977	1,004,999
その他	—	8,471
無形固定資産	16,192	14,778
ソフトウェア	5,829	4,452
電話加入権	9,438	9,438
その他	923	887
投資その他の資産	905,302	850,144
投資有価証券	866,493	815,861
長期差入保証金	6,886	7,209
長期前払費用	871	1,319
その他	31,053	25,756
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,480,545	3,402,202
資産合計	14,856,176	15,099,072

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,803,231	1,364,359
信用取引借入金	1,625,035	1,160,483
信用取引貸証券受入金	178,196	203,876
預り金	3,249,483	3,820,262
顧客からの預り金	2,766,918	2,860,677
その他の預り金	482,564	959,584
受入保証金	625,274	694,926
未払金	31,203	50,168
未払費用	26,590	29,307
未払法人税等	50,437	74,035
賞与引当金	205,940	206,430
役員賞与引当金	36,260	19,440
流動負債計	6,028,421	6,258,930
固定負債		
繰延税金負債	92,072	76,950
退職給付引当金	2,814	4,457
役員退職慰労引当金	375,873	376,763
固定負債計	470,760	458,172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,087	16,083
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,045	17,041
負債合計	6,516,226	6,734,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	605,865	460,556
利益剰余金合計	6,730,865	6,785,556
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,944,891	7,999,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,059	365,345
評価・換算差額等合計	395,059	365,345
純資産合計	8,339,950	8,364,927
負債・純資産合計	14,856,176	15,099,072

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,482,523	1,419,957
委託手数料	625,818	619,339
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	689,176	701,488
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	47,537	16,735
その他の受入手数料	119,990	82,394
トレーディング損益	14,774	23,067
金融収益	27,491	22,343
営業収益計	1,524,789	1,465,368
金融費用	9,259	12,777
純営業収益	1,515,529	1,452,590
販売費・一般管理費		
取引関係費	120,403	122,221
人件費	890,873	943,106
不動産関係費	50,634	42,654
事務費	27,617	31,537
減価償却費	60,632	63,885
租税公課	29,249	26,718
貸倒引当金繰入額	—	△63
その他	72,411	75,217
販売費・一般管理費計	1,251,823	1,305,277
営業利益	263,706	147,313
営業外収益	10,212	12,014
営業外費用	4,348	2,119
経常利益	269,570	157,208
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	26	3
特別利益計	26	3
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,902
固定資産除売却損	0	348
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	0	8,251
税引前四半期純利益	269,596	148,960
法人税、住民税及び事業税	75,659	63,126
法人税等調整額	20,853	△2,106
法人税等合計	96,513	61,020
四半期純利益	173,083	87,940

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,596	148,960
減価償却費	60,632	63,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	△63
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△26	△3
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,329	1,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,620	490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,852	890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,510	△16,820
受取利息及び受取配当金	△9,907	△10,157
支払利息	2,820	2,866
固定資産除売却損益 (△は益)	0	348
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,902
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	350,000	△10,000
トレーディング商品の増減額	1	—
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,001,130	248,900
募集等払込金の増減額 (△は増加)	27,115	△20,653
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	36,502	△3,670
未収収益の増減額 (△は増加)	△1,434	16,488
信用取引負債の増減額 (△は減少)	309,794	△438,871
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△36,789	5,622
預り金の増減額 (△は減少)	857,211	570,779
受入保証金の増減額 (△は減少)	△143,397	69,652
未払金の増減額 (△は減少)	△3,469	20,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,401	2,713
その他	14,507	31,926
小計	2,665,696	692,938
利息及び配当金の受取額	9,907	10,157
利息の支払額	△2,788	△2,863
法人税等の支払額	△299,901	△41,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372,914	658,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,713	△41,892
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	543	—
差入保証金の差入による支出	△192	△428
差入保証金の回収による収入	425	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,936	△42,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,497	△33,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,497	△33,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,214	△10,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,248,265	572,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,165	4,780,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,947,431	5,352,795

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	625,818	619,339	△1.0	1,193,666
(株 券)	(616,201)	(612,332)	△0.6	(1,173,613)
(受益証券)	(9,617)	(7,006)	△27.1	(20,052)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	689,176	701,488	1.8	1,364,758
(株 券)	(1,076)	(—)	△100.0	(1,076)
(債 券)	(688,100)	(701,488)	1.9	(1,363,682)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	47,537	16,735	△64.8	70,471
(株 券)	(15)	(80)	439.5	(61)
(債 券)	(12)	(27)	126.5	(36)
(受益証券)	(47,510)	(16,627)	△65.0	(70,373)
その他	119,990	82,394	△31.3	203,983
(株 券)	(3,108)	(2,085)	△32.9	(5,480)
(債 券)	(3)	(4)	32.5	(12)
(受益証券)	(68,597)	(48,579)	△29.2	(125,247)
(そ の 他)	(48,280)	(31,723)	△34.3	(73,244)
合 計	1,482,523	1,419,957	△4.2	2,832,880

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	620,401	614,499	△1.0	1,180,231
債券	688,115	701,520	1.9	1,363,730
受益証券	125,724	72,213	△42.6	215,673
その他	48,280	31,723	△34.3	73,244
合 計	1,482,523	1,419,957	△4.2	2,832,880

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	2,116	2,684	26.9	4,867
債券	11,500	17,963	56.2	19,277
その他	1,158	2,420	109.0	1,959
合 計	14,774	23,067	56.1	26,105

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	69,304,888	70,214,742	1.3	130,921,942
(受託)	(69,209,513)	(70,088,882)	1.3	(130,702,007)
(自己)	(95,374)	(125,860)	32.0	(219,934)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	22,887	—	△100.0	22,887
	債券 (額面金額)	17,384,508	16,927,400	△2.6	34,045,808
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	23,319	1,510	△93.5	24,573
	債券 (額面金額)	17,389,518	16,937,120	△2.6	34,053,968
	受益証券 (額面金額)	29,782,964	28,464,254	△4.4	55,108,440

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	7,912,079	7,999,582	7,911,642
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	460,382	365,345	395,059
	金融商品取引責任準備金等	17,044	17,041	17,045
	一般貸倒引当金	891	720	784
	(B)	478,318	383,107	412,888
控除資産(千円)	(C)	2,699,029	2,758,283	2,798,480
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	5,691,369	5,624,405	5,526,050
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	172,130	143,665	153,534
	取引先リスク相当額	77,747	58,711	66,118
	基礎的リスク相当額	665,126	617,403	633,190
	(E)	915,003	819,779	852,843
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	622.0	686.0	647.9

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2018.7.1 至2018.9.30	自2018.10.1 至2018.12.31	自2019.1.1 至2019.3.31	自2019.4.1 至2019.6.30	自2019.7.1 至2019.9.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	700,629	713,317	637,039	780,930	639,027
委託手数料	282,996	284,657	283,190	333,724	285,614
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	331,534	372,789	302,792	389,869	311,619
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	33,743	15,406	7,528	10,369	6,366
その他の受入手数料	52,355	40,464	43,527	46,967	35,426
トレーディング損益	7,612	4,189	7,141	11,271	11,796
金融収益	12,978	13,809	10,897	10,723	11,620
営業収益計	721,220	731,316	655,079	802,925	662,443
金融費用	4,908	6,131	5,245	6,220	6,557
純営業収益	716,312	725,185	649,833	796,704	655,885
販売費・一般管理費					
取引関係費	59,086	65,806	65,681	60,441	61,779
人件費	435,791	438,452	458,441	495,170	447,936
不動産関係費	32,099	49,775	25,916	21,087	21,566
事務費	12,672	18,082	13,881	15,532	16,004
減価償却費	30,415	32,637	35,401	31,954	31,930
租税公課	18,057	11,316	13,501	12,793	13,925
貸倒引当金繰入額	—	—	—	△47	△16
その他	34,239	35,032	36,873	39,317	35,900
販売費・一般管理費計	622,362	651,104	649,698	676,249	629,027
営業利益	93,949	74,080	134	120,455	26,858
営業外収益	1,594	6,951	1,589	9,721	2,293
営業外費用	493	1,495	494	339	1,780
経常利益	95,050	79,537	1,230	129,837	27,371
特別利益	—	—	△0	3	—
特別損失	0	4,879	0	8,395	△143
税引前四半期純利益	95,050	74,657	1,229	121,445	27,514
法人税、住民税及び事業税	72,118	△5,633	47,057	13,484	49,642
法人税等調整額	△36,228	37,099	△35,447	31,158	△33,265
法人税等合計	35,890	31,466	11,609	44,643	16,377
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	59,160	43,191	△10,380	76,802	11,137